

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2778号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

タリヤ (山形県川西町)



も く じ

随 情 フォーラム 政
想 報 ラム 策

就農支援、農地大規模化に重点Ⅱ「再生実現会議」の提言反映Ⅱ	2
「A級グルメ」と「日本一の子育て村」の推進により	
雇用の創出と定住人口、観光交流人口の増加を目指すⅡ島根県邑南町	(5)
町村Nav	(10)
原点は地理学にあり	(11)
山形県川西町長 原田 俊一	

コラム

ネオ内発的発展論

明治大学教授

小田切 徳美

地域の再生戦略として「内発的発展論」が言われて久しい。その中心的論者である経済学者・宮本憲一氏がまとめた形でそれを展開したのは、一九八二年のことであり、三〇年が経とうとしている。

しかし、その後の議論に大きな前進があったかといえは、それは疑問である。おそらくは、「内発的」という共感をしやすい言葉により、誰もが論じるものの、その中身は豊富化しないという、いわば「総論賛成・各論不在」という状況に至っているように、筆者には思える。

実は欧州にも共通の思いがある。筆者が現在滞在する英国のニューカッスル大学・農村経済センターでは、既に一五年ほど前から、内発的発展論を「現代欧州にはフィットしない」として、次の様な議論を展開する。「どこでも外来的な力と内発的な力は存在する。地方レベルでは内部と外部が相互に関係し合わなくてはならない。両者を自分たちのためにハンドリングできるような地方自らの能力をいかにして高めていくかが重要である。それを意識する発展戦略を『ネオ内発的発展論』と呼びたい」。

この議論では、「自らの能力」を高めるための様々な主体によるネットワークの意

義が提唱され、さらに内外の力をつなげるための「外部のリーダー」の重要性が論じられる。特に前者に関しては、「大学の役割がここにある」として、地域活動家、コンサルタント、行政担当者、そして研究者を横断した実際の「地域ネットワーク」を、大学を中心に立ち上げ、各種のシンポジウム、またネットワークを通じた大学実習が実践されている。

こうした議論と実践が、その時期に生まれたのは、欧州統合と無関係ではない。国境が無くなるという歴史的瞬間を目の当たりにして、欧州内部における激しい地域間競争が意識され、新たな地域経営戦略の議論が加速化したのであろう。こうした歴史的文脈は、彼我を比較する際には忘れてはいけない。

とはいっても、グローバル化の進展は、わが国でもいよいよ決定的に進もうとしている。最近では、欧州と同様に内外の力の結集のために、「共発的発展」や「双発的発展」という表現が複数の論者から提案され始めている。「不在」状態にあった「内発」の中身を、あらためてわが国なりの文脈で議論することが迫られているのである。

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

政策解説

就農支援、農地大規模化に重点 ＝「再生実現会議」の提言反映＝

— 2012年度農林水産省予算概算要求重点施策 —

農林水産省の2012年度一般会計予算概算要求は、前年度比2・6％増の2兆3、293億円となった。環太平洋連携協定（TPP）への参加を念頭に置いた「食と農林漁業の再生実現会議」の提言内容を反映させ、新規就農支援や農地の大規模化に重点を置いた。特別枠の「日本再生重点化措置」には1、664億円計上し、農山漁村への再生可能エネルギー導入などを盛り込んだ。その他、別枠として要求できる東日本大震災からの復旧・復興対策には2、934億円（58事業）を計上した。

公共事業費は4・6％増の5、436億円。土地改良向けの農業農村整備費は4・4％増の2、222億円となった。森林整備や治山のための林野公共事業は5・3％増の1、885億円、水産基盤整備は5・2％増の761億円、農山漁村地域整備交付金は5・0％増の333億円となっている。

農地大規模化に交付金

TPPなど経済連携と両立しうる国内農業の振興に向けて、「再生実現会議」の中間提言は、担い手不足や高齢化に直面する我が国農業の競争力・体質強化を図るため、今後5年間で平均で2ヘクタール程度の農地を平地では20～30ヘクタールに拡大する方針を打ち出した。

同省はこの方針に沿って、来年度から高齢などで農業をやめる人が、地域の中心的な農家や農業法人に農地を提供した場合、協力金を交付す

る「農地集積協力金」（同66億円）を創設する。協力金は▽0・5ヘクタール以下が1戸当たり30万円▽0・5ヘクタール超2ヘクタール以下が同50万円▽2ヘクタール超が同70万円―で市町村などが交付する。

農業従事者の平均年齢は66・1歳と高齢化が進んでいる。持続可能な農業の実現には40歳未満の青年新規就農者が年間2万人必要とされるが、実際には1万3、000人にとどまり、このうち定着するのは1万人程度となっている。

同省は、若い世代の就農意欲を高めて職場への定着を図るため、新た

に「新規就農者確保事業」に150億円を計上した。就農前に農作業などを研修する期間（2年以内）と経営が不安定な就農直後（5年以内）の最長7年間にわたり給付金を交付する。

対象者は原則として45歳未満で、年間150万円を支給する。また、これとは別に農業法人が新規就業者に対して実施する研修経費として、最長2年間、月10万円を支給する。

民主党ニフエスト（政権公約）の柱である農家への戸別所得補償制度は、11年度から本格的に実施された。コメ、麦、大豆などを生産数量目標に従って生産する農家に対し、生産コストと販売価格の差額に当たる赤字部分を補てんするほか、減反に伴う休耕田で麦や大豆などを生産する場合、主食用コメ並みの所得水準となる交付金を支払う。

同制度をめぐっては、民主、自民、公明3党が「政策効果の検証を基に必要な見直しを検討する」ことで合意しているため、概算要求の段階では前年度と同額の8、003億円を計上した。自民党は、同制度を高速道路無料化などと並び「ばらまき4K」と強く批判してきた。ただ、各党とも具体的な修正策の検討はこれからだ。

政 策

※参考 平成24年度 農林水産予算概算要求の骨子

1. 総括表

区 分	23年度 予算額	24年度要求・要望額			要求・要望額 対前年度比
		計	要求額	重点化 措置 要望額	
	億円	億円	億円	億円	%
農林水産予算総額	22,712	23,293	21,630	1,664	102.6
1. 公共事業費	5,194	5,436	4,800	635	104.6
一般公共事業費	5,002	5,243	4,608	635	104.8
災害復旧等事業費	193	193	193	0	100.0
2. 非公共事業費	17,517	17,858	16,829	1,028	101.9
一般事業費	5,931	5,824	5,824	0	98.2
食料安定供給関係費	11,587	12,033	11,005	1,028	103.9

- 注1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 復旧・復興対策については、別途整理。

2. 公共事業費一覧

事 項	23年度 予算額	24年度要求・要望額			要求・要望額 対前年度比
		計	要求額	重点化 措置 要望額	
		億円	億円		%
農業農村整備	2,129	2,222	2,033	189	104.4
林 野 公 共	1,790	1,885	1,601	284	105.3
治 山	608	641	544	96	105.3
森 林 整 備	1,182	1,244	1,057	187	105.3
水産基盤整備	724	761	651	110	105.2
海 岸	41	41	37	5	101.8
農山漁村地域整備交付金	318	333	286	48	105.0
一般公共事業費計	5,002	5,243	4,608	635	104.8
災害復旧等	193	193	193	0	100.0
公共事業費計	5,194	5,436	4,800	635	104.6

- 注1. 金額は関係ベース。
2. 上記のほか、地域自主戦略交付金及び地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

同省は11年度の申請状況などのデータを活用して、見直しの前提となる政策効果の検証作業を実施。現時点では3党協議のスケジュールは不明だが、年末の12年度予算編成まで続く見通しだ。

農林水産物の生産から加工まで一体的に手掛ける「6次産業化」は、農業改革の柱の一つと位置付けられ、今年3月1日に「6次産業化法」が完全施行した。同法に基づく事業認定を受ければ、補助金増額や無利子融資などの優遇措置を受けられる。

しかし、6次産業化に取り組む農林漁業者は資本力の弱さから大型の設備投資や他業種との連携に消極的な場合もあり、概算要求では官民が出資する「農林漁業成長産業化ファンド」（仮称）設立に向けて200億円を計上した。

イノシシやサル、シカなど野生鳥獣が農産物を食い荒らす被害が各地で深刻化している。野生鳥獣の生息分布域が拡大しており、全国の農産物被害額は200億円にも上る。同省は「鳥獣被害防止総合対策」に13億円を計上した。

東京電力福島第1原発の放射能漏



伊ノシシやシカなどの侵入を防止する金網や電気柵の設置、捕獲した鳥獣を食材として活用するための食肉加工施設の建設などに半額を補助する。また、ソフト対策として、捕獲機材の購入、鳥獣の餌となる放置果樹の除去、発信器を取り付けた鳥獣の生息調査などを助成する。

同省は事故後、耕作放棄地を利用した太陽光発電など農山漁村が持つ潜在的な再生可能エネルギーの発電能力が3、370億キロワット時に上り、現行の農山漁村地域での再生可能エネルギーと合わせると、総電力の43%に相当する4、250億キ

政 策

口ワット時を賄えるとの試算をまとめた。

来年度から同省は、農産漁村に豊富に存在するこれらのエネルギーを地域に供給する体制を構築し、同時に雇用と所得を創出する「一石二鳥」の政策の実現を目指す。概算要求に28億円を計上。うち19億円を実際の農産漁村でのモデル事業展開に充て、9億円を農業用水などに設置する小水力発電の導入事業とする。

諫早は「事項要求」

13年12月を期限とする国営諫早湾干拓事業（長崎県）の開門調査に関しては、12年度予算概算要求では関連経費の額を示さない「事項要求」とした。鹿野道彦農水相は「制限開門」で調査を実施する方針を表明しているが、地元長崎県などの反発が強い。ため、結論を年末の予算編成まで先送りした。

鹿野農水相は9月23日に長崎県諫早市で中村法道同県知事と会談。開門調査について調整池の水位の変動幅が20センチ以内の「制限開門」で実施する意向を伝えた。これに対して、中村知事は農業や防災への影響を懸念して調査自体に反対する考えを改めて強調した。

政権交代に伴う公共事業見直しの

象徴ともいえる同問題をめぐっては、農水省が6月に環境影響評価（アセスメント）の素案を公表。想定される開門方法ごとに周辺地域や農業用水に使う調整池への影響を予測した上で、①最初から全開する「全開門」②段階的に開けて最後に全開する「段階開門」③調整池の水位や水流速を制限して開ける「制限開門」の3パターンを示した。「制限開門」については▽20センチ以内▽70センチ以内と水位の異なる2つのケースを示した。

同省は、現時点で県の理解を得るのは難しいと判断。概算要求の段階では「事項要求」にとどめ、年末の予算編成までに費用が最小の82億円となる水位20センチ以内の「制限開門」で決着を図る方針だ。

しかし、長崎県側は開門に一切応じる気配はなく、一方で佐賀県は「全開門」を求めており、関係各県の調整は難航している。この問題が農水省予算全体の編成に影響を与える可能性がある。

漁業所得補償に440億円

水産関係では、11年度に創設した「資源管理・漁業所得補償」に43

8億円を計上した。恒常的な赤字を補てんする農業の個別所得補償とは異なり、収入対策とコスト対策を別々に実施する。

漁業所得補償は、従来から漁業共済が役割を果たしている。基本的には漁業者が掛け捨て方式で拠出した保険料をプールし、基準収入の8割を下回れば補償する。漁業者の積立金を原資に基準収入の9割を下回れば補償する「積立プラス」も上乘せ措置として設けられている。

これまで漁業共済の掛け金の平均45%、積立プラスの払戻金50%に国庫補助が投入されていたが、11年度の「資源管理・漁業所得補償」創設に伴い、沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業、養殖業を対象に、いずれの国庫補助率も約75%に引き上げた。

これらの措置は、年間漁獲可能量（TAC）や自主的な計画に沿って、資源管理に積極的に取り組む漁業者が対象。その履行状況は、国、都道府県、漁業団体、有識者などによる協議会がチェックする。一方、コスト対策については、燃料と餌代の高騰時の補てんするセーフティーネットとして設けられた交付金に19億円を盛り込んだ。

東日本大震災の被災地周辺には、三陸沖など全国屈指の漁場があり、

水産物の供給基地の役割を果たしていた。概算要求では漁業・養殖業と水産加工・流通業が一体となった復興を早期に図るため、「復旧・復興枠」に漁船・漁具などの助成を始めとする非公共事業に1,000億円、漁港・海岸の災害復旧など公共事業に491億円を計上した。

林業関係は、10年後の木材自給率50%以上を目指し、09年12月に策定した「森林・林業再生プラン」の着実な推進に取り組む。

同プランの中心施策であり、林業関係補助金を統合して11年度に創設した「森林管理・環境保全直接支払制度」には380億円計上した。林業組合などに対し、間伐作業の集約化や路網の整備目標などに関する「森林経営計画」を策定してもらい、計画に沿った効率的な木材生産の取り組みに補助金を出す。

一方、人材育成対策には計61億円を要求。林野庁は森林の整備計画作りを指導する「フォレストスター」を13年度に認定資格とする計画で、その候補者「准フォレストスター」を育成するため、来年度は林業普及指導員らを対象に約450人の研修を実施する。15年度末までに「准フォレストスター」1,500人を育成する方針だ。

（時事通信社内政記者・大月克巳）

フォーラム

地域資源を活かした活性化策

現地レポート

「A級グルメ」と「日本一の子育て村」の推進により 雇用の創出と定住人口、観光交流人口の増加を目指す



△鉄穴残丘で形成された全国でも珍しい於保知盆地は、日本のスイスと呼ばれています。

おお なん ちょう

島根県 邑南町



夢響さあう 元気の郷

私たちの町「邑南町」は、平成16年10月1日に旧羽須美村、旧瑞穂町、旧石見町の2町1村が合併して誕生しました。

四季折々に彩りを見せる山々、清らかに流れる川、豊かな大地が育む産品、そして自然の恵みを受けながら脈々と受け継がれてきた風土や伝統文化が息づき、「誰もが心いやされる」魅力満載の邑南町です。

邑南町のまちづくりは、「和」のまちづくりを基本理念とし、「夢響きあう 元気の郷づくり」の実現に向け、住民総参加で取り組むこととしており、それぞれの地域の特性を生かし、人情味や風土を守りながら、この地に暮らす人々が誇りと生きがいを持ち、「住みたくなる、住んでよかった、住み続けたい」と思えるまちづくりを目指しています。

夢実現に向けた基本方針は、『協力』『協働』『協調』による、住民主体のまちづくりであり、平成19年4月には「まちづくり基本条例」を制定し、まちづくりに参加する権利や情報の共有化などを具体化することにより、町民と行政が協働して自立したまちづくりを進めていること

フォーラム

ろです。

どこにあるの？ どんな町？

邑南町は、島根県中西部に位置し、西側は浜田市、北側は江津市・川本町・美郷町、南側は広島県安芸高田市・北広島町、東側は広島県三次市に囲まれ、中山間地に代表的な盆地の多い地形で、標高は100m～600mの地域です。また南西部には1,000m級の急峻な地形も分布しています。

邑智郡の南部に位置していること、また「邑」は「ムラ」とも言い、人が寄り集う南の明るい地ということから邑南町の命名となりました。町章は邑南町の漢字の「邑」をモチーフに、町づくりのテーマ「和」から輪がふれあい、大きな輪を創っていくことをイメージしています。最近では知名度アップのため「お・お・な

ん」と癒しの邑南町」と言っています。

合併時の人口は13,455人、5,251世帯でしたが、現在は11,985人、5,065世帯（平成23年8月1日）と減少しています。高齢化率は39・4%と高く、少子高齢化が進行しており、定住対策、少子化対策に取り組んでいるところで

面積は419・22km²と県内町村では最も広く、内86%を山林が占めています。産業就業人口比率は、第1次産業25・1%、第2次産業21・5%、第3次産業53・0%となっていますが、水稲、畜産、野菜を中心とした農業の町です。

自然・文化・歴史を生かした地域づくり

自然豊かな本町には、ハンザケ（国の天然記念物オオサンショウウオ）が多く生息し、調査結果では町民と同数の頭数があるといわれています。また、夏にはゲンジホタルをはじめ数種のホタルが乱舞し、ホタル鑑賞ツアーも行なわれています。町の東部には約1千万年前は海だったことから動植物を始め貝などの化石が見られる高海地区があります。自然との共生をテーマとしたミュージ



△伝統の舞「石見神楽」

アム「瑞穂ハンザケ自然館」にはハンザケが多数飼育されており、自然環境を学ぶ学習コア施設として多くの来館者が訪れます。

島根県は神話の国です。邑南町には16社中の神楽団と3団体の子ども神楽団があり、神話を題材とした舞「八岐大蛇」などの石見神楽は広く愛され、伝統芸能として受け継がれています。

邑南町は、中世以降盛んに「たたら製鉄」の原料となる多量の砂鉄を採取するための「鉄穴流し」が行なわれ、鉄穴流しで採取した砂鉄と豊富な木炭で「たたら製鉄」を行い、「出羽鋼」と呼ばれた良質な鉄が生産されました。映画「もののけ姫」は邑南町を含む中国山地一帯が舞台になっていると私たちは思っています。



△久喜・大林銀山の鉱山跡

す。また、町の中心部は「於保知盆地」と呼ばれる盆地となっており、鉄穴流しで残された緑の丘「鉄穴残丘」や、島根県産の石州瓦の赤い屋根と白壁がよく調和し、「日本のスイス」とも呼ばれています。

平成19年にユネスコの世界遺産として登録された島根県大田市の「石見銀山遺跡」は有名ですが、邑南町にも石見銀山に匹敵する「久喜・大林銀山遺跡」が存在します。鎌倉時代の1190年に発見されたと言われ、16世紀の戦国時代には石見銀山を含め銀山の争奪戦が繰り広げられました。江戸時代に入ると天領として栄えた久喜・大林銀山は、明治時代に入って銀・銅・鉛などを産出する鉱山として発展し、明治の終わりに廃坑となりました。久喜・大林銀山には、現在も400か所を超す間歩（坑道）や精錬所跡などが残されています。

そのほか邑南町には、断魚溪、千

フォーラム

邑南町では、これまでも限られた財源を最大限に活用し様々な定住対策を行なってきました。生活環境では道路や上下水道の整備を行ない、普及率は90%となっています。保健福祉分野では、公立邑智病院の充実や各種健診費用の助成、保育料の軽

「日本一の子育て村」の推進で更なる定住対策

邑南町には12館の公民館があり、それぞれに非常勤の館長、専任の公民館主事(町職員)と臨時職員を配置し、これまで紹介した様々な自然文化、歴史などの資源を活用し、自治会などの地域コミュニティと協働しながら、地域を担う人材の育成と地域づくりを進めています。



△夏にはマウンテンバイクも楽しめる西日本最大級の「瑞穂ハイルランド」スキー場



△おおなんケーブルテレビ局

減など様々な子育て支援、情報通信では全町に光ケーブル網を整備し、高速インターネット環境の充実やケーブルテレビ局の開局、IP電話による無料通話体制や見守りネットサービス、雇用の場の確保としては企業誘致を進め、現在8社の誘致企業があります。また、ハーブを栽培、販売する香木の森公園での研修制度や農業研修制度も実施し、全国から研修生を受け入れ28人が定住しています。さらに無料職業相談所の開設や定住支援コーディネーターの配置により、就職や住宅相談、空き家提供機能も充実してまいりました。11校ある小中学校には全校に図書館司書を配置し、学習支援も行なっています。

しかし、邑南町の総人口は、国勢調査結果では平成17年の12,944人から平成22年の11,966人と978人の減少となっており、0歳から18歳人口も平成17年の1,902人から平成22年の1,660人と242人減少しています。出生数は、近年75人前後で推移しており、婚姻件数は近年30件台、未婚率はどの年層においても未婚の割合が増加しており、男性、女性ともに未婚化、晩婚化が増加しています。合わせて小中学校の児童、生徒数は年々減少傾向にあり、県立矢上高校の生徒数も町外からの生徒確保で何とか維持できている状況です。

こうした状況を踏まえ、平成23年度から思い切った支援を行なうこととしました。そのひとつが子育て家庭の誘致です。子育て世代の経済的負担の軽減対策として、「第2子以降の保育料の全額無料化」や「中学校卒業までの医療費の無料化」を行



△邑智病院内のドクターヘリポート

なうことといたしました。そのほか一般不妊治療費助成、子育て支援手当の充実、放課後児童クラブ費減免制度、医師・医療従事者奨学金制度、農林業後継者育成基金の創設などがあります。これらは子育て支援策の一部です。

邑南町は、高速道路のインターチェンジがあり、広島市中心部まで車で1時間余りで行くことができます。仕事は都市部でも子育ては自然豊かな邑南町で十分できます。田舎の魅力を十分生かしながら、思い切った支援を行なうことにより、毎年100人の子どもが生まれれば現在の人口を維持できると思っています。「子育てするなら邑南町で」を合言葉に、「日本一の子育て村」をアピールするステッカーを町長専



△町長専用車に貼った「日本一の子育て村」ステッカー

フォーラム

△ハーブを中心とした香木の森公園と研修生



用車を始め、全公用車に貼り、定住対策に取り組んでいるところです。

A級グルメで地域振興

邑南町は前述したように米を中心に野菜や椎茸栽培、畜産などの農業が営まれている町です。近年は公共事業の減少や6次産業化のブームもあり、建設業者の農業など新分野への参入も盛んになってまいりました。以前は米は農協へ、野菜は農協を通じて広島市場へ出荷されるのがほとんどでしたが、産直市場が建設されると小規模生産農家などから農産物や加工品などが出品されるようになりました。

邑南町には、ハーブ米や高原野菜、未經産の雌牛200頭限定の石見和牛肉、石見ポーク、自然放牧牛乳、キャビア、サクラソボやブルーベリー、ピオーネなどの果樹、米粉パ

ンやスイーツなどの特産品があります。また、独自の食品認定制度「oh!セレクション」を設置し「食」をキーワードにまちづくりを展開してきました。

町ではこれらの産品を売り出すために、インターネット通販サイト「みずほスタイル」を開設して販売を行ったり、東京を中心に食の専門家やメディアを招いての食のイベントを開催してPRに努め、邑南町の産品は一定の評価を受けることができました。しかし、レストランやホテル、大手スーパーなどに商談を持ちかけても質の評価はあったものの量が無いのが弱点でした。

そこで発想の転換を図り、平成23



△町内産品を活かしたコースメニュー



△地産地消レストラン「素材工房ajikura（味蔵）」

年3月に「食」を切り口とした「農林商工等連携ビジョン」を策定して、地域振興を図ることとしました。近年、健康や食の安全性に対する消費者の関心の高まりがあるとともに、「B級グルメ」、「ご当地グルメ」など「食」を核とした観光・交流事業の盛り上がりが見られる中、邑南町では「食」を今後の地域活性化に向けた重点テーマと位置づけ、農林商工等の異業種が連携し、「生産」「加工」「調理」「交流」の各産業分野の更なる革新と、それらの産業界を有機的につなぐストーリーの創出に取り組むことといたしました。

そして、邑南町で生産される良質な農林水産物を素材とする、「ここ

級グルメ」と称し、①「食」関連産業の振興と雇用機会の拡大、②観光・交流人口の拡大と定住人口の増加、③農林水産物の付加価値の向上と販路拡大、④町民所得の向上を目指し、「A級グルメ立町」の実現」を図ることといたしました。

平成23年から平成27年の5カ年で、①食と農に関する5名の起業家の輩出、②定住人口200名の確保、③観光入込み客100万人の実現を目指します。

●食のラボラトリーで

「耕すシェフ」の養成

町観光協会では、温泉や公園のある香木の森公園の近くに、地産地消イタリアンレストランと加工場を併設した「素材工房ajikura（味蔵）」をオープンさせました。これこそが「食のラボラトリー（研究所）」であり、「A級グルメ立町」の推進役を担う実践施設です。レストランには東京から一ターンのラボ主任研究員のシェフとUターン者のソムリエやパティシエを始めスタッフが食材の研究を進めながら、キッチンで腕を振るっています。ラボラトリーでは、野菜等の栽培から地元の食材を使った料理の提供までのプロデュースを行い、町内で起業・就職を目指す

フォーラム



△昨年開催した「INAKAイルミ@おおなん」

す「耕すシェフ(地域おこし協力隊)」を全国から募集し、現在2名のシェフが頑張っています。

まちづくりの主役はあくまでも町民であり、町民がいつまでも心豊かに暮らせるまちづくりを進めるためには、町内の事業所や企業、学校、行政がそれぞれの立場で町民とともに協働することが重要です。

そのひとつを紹介すると、昨年12月3日から5日の3日間開催した、日本一高い地上20メートルの「天空の駅」として有名なJR三江線「宇都井駅」と、周辺の棚田や赤瓦の屋根、川等をLEDでライトアップする「INAKAイルミ@おおなん」は、町内のLED製造メーカーと地域住民、観光協会、行政が一緒になって開催したプロジェクト企画でした。

産・学・官・民が連携した持続可能な地域づくり・人づくり



△お客様を迎える「田舎ツーリズムの里」看板

た。お蔭様で3日間で延べ約1万人の来場者があり、島根県初となる「第15回ふるさとイベント奨励賞」を受賞することができました。今年は12月2日から4日までの3日間、昨年の取り組みに加え、食をテーマに町内の飲食店をつなぐ新たなイベントを開催します。「田舎ツーリズムの里」として活況を呈している本町には、県内でも農家民宿・農家民泊が多くあります。皆様ぜひお越しください。

地域づくりは人づくりであり、地域に必要な人材は地域で育てることが重要と考えます。そのためには幼い頃から子育てに地域が関わり、地域の課題は地域で解決することが必要です。

今後は、最大の課題である少子化対策に取り組み、少しでも若者が定住できるよう、オンラインワンの発想でまちづくりに挑戦し続けてまいります。

(島)南町長 石橋 良治

未来につなげる、森林の保全と有効利用のために。

私たちが暮らす日本は世界有数の森林国家。国土の約7割を占める森林が豊かな水や生態系を育み、環境を支えてきました。今年は、「国際森林年」。それぞれの課題を抱える世界や日本の森林に対して、私たちができることを考えてみませんか？

国際森林年シンポジウム 木質都市への挑戦

2011年11月15日(火) 12:30開場
13:00開演

会場

すまい・るホール

文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構1F

●JR・都営地下鉄「水道橋」駅徒歩5分

～木材利用と木造の未来～

我が国において森林資源に対する新たな考え方や木材利用の技術革新が期待されています。他方、ヨーロッパ諸国では、近年多くの新たな木造建築物が造られています。そこで、我が国における「木質都市」実現の意義や取り組むべき課題などについて講演とパネルディスカッションを行います。



香山壽夫氏
東京大学名誉教授・
香山壽夫建築研究所所長



ヴォルフガング・
ウィンター氏
ウィーン工科大学教授



中島浩一郎氏
銘建工業株式会社
代表取締役社長



皆川芳嗣氏
林野庁長官



<コーディネーター>
安藤直人氏
東京大学名誉教授

先着250名様

事前登録制のため、登録なしではご入場になれません。
下記よりご応募ください。

締め切り 11月10日(木) 必着

応募方法 所属、名前、参加人数、メールアドレスまたはFAX番号を明記の上、FAXもしくはメールにてお申し込みください。

FAX 03-5809-3171
メール shinrin@adhouse.jp

※メールまたはFAXにて聴講券を送信することで発表とさせていただきます。
※応募に関する個人情報は、本シンポジウム以外の目的では利用いたしません。

お問い合わせ:事務局 03-5809-3172 10:00～17:00(平日のみ)



国際森林年国内委員会事務局
<http://www.iyf2011.go.jp/>



フォレストサポーターズ
<http://www.mori-zukuri.jp/>



木づかい運動情報サイト 木づかい.com
<http://www.kidukai.com/>

主催:農林水産省林野庁

随 想

随 想

原点は地理学にあり

山形県川西町長 原田 俊二



「大学から地理学科がなくなるかもしれない。」と数年前、大学時代の友人から教えられびっくりしました。

平成6年学習指導要領が改訂され、高校地歴科は世界史が必修、地理、日本史は選択となりました。学校では受験対策として歴史科にシフトし、教員配置も地理軽視が進みました。結果、教員養成等の役割を果たしてきた地理学科の存在意義が失われ、将来学科廃止も検討されているとのことでした。

現在高校地理の履修率は5割となり、大学生の世界認識調査によると、アメリカ合衆国、インド、ブラジルの位置の正解は9割を超えているものの、イラクの正解は4割に過ぎませんでした。諸外国では歴史、地理は必修となっており、危機感を感じ

た地理学関係者、教員など多くの仲間が、新たな視点での地理学の重要性、復活を訴えています。

私は小さい時から地図帳を見るのが好きでした。地図から同じ地名を探したり、外国に憧れたり、巻末の資料編にある主な山や川の位置を地図で確認し、人口密度、鉱物資源の生産や埋蔵量などを繰り返し調べました。

中学時代は、ローマクラブがレポートを発表、「原油等資源の埋蔵量が残る30年、人口爆発による食糧危機が迫っている」との内容に驚き、せっせと新聞の切り抜きを集めました。

高校では「ニュースを見る時は地図帳を開いて」と指導され、一層地理好きとなり地理の教師に憧れました。しかし同級生からは地理は難し

いと大学受験で地理を選択した者は少なく、地理学専攻は私一人でした。大学の地理学専攻の仲間は、私と同様こだわりの強い(個性的な)面々が揃っていました。一浪、二浪の先輩も多く田舎者の私は強い不安を感じました。しかし、入学後すぐに地理学の特色である巡検が実施され、一緒に調査研究することにより同志的な強い絆が結ばれ、卒業して33年になりますが、恩師、学友とは今でも変わらぬ関係が続いています。

地理学は自然地理と人文地理に大別されますが、本質は人間と自然の関係を考える社会科学です。オタクの様な地名や物産の知識を詰め込むことが地理教育の目的ではなく、その知識を生かし社会問題を科学的に研究し解決することを目指します。特に「地理はフィールドに出なくてはならない」との現場主義は、現在の職責を全うする上で私の原点となっています。

私はまちづくりには地理的視点が必須と強く感じています。暗記する地理から考える地理へ発展し、今日の課題を克服するための地理の活用テーマを考えてみました。

地理情報システム(GIS)、統

計情報を十分活用し、(1)集落単位の人口動態予測と地域づくり、(2)自然災害予測と減災計画、(3)地域資源を活用した観光、(4)公共交通政策、(5)安全安心マップ作製、(6)コジエネレーションとまちづくり、(7)アメニティーな都市計画などいずれも地理的視点が欠かせません。地形から土地利用を考える、天気図から災害を予測する、自治体の広域連携などは地理学のもっとも得意とする分野です。地理学がもう一度見直され、地理教育の充実が図られることを期待してやみません。

8月地理教育研究会第50回記念大会が東京で開催されました。次回は来年7月本町で開催されます。

日本を代表する作家井上ひさし先生は本町出身です。先生は残念ながら昨年亡くなりましたが、遺された膨大な先生の作品を読み返しています。特に代表作「吉里吉里人」にはたくさんのまちづくりのヒントがちりばめられています。もう一度読み直し、地理的興味旺盛な参加者に満足いただけるよう、多様なフィールドを準備していきたいと考えています。



全国の町村が自慢の物産やご当地グルメなど

“イチ押しのお宝”を携えて国際フォーラムに集結!

入場
無料

町イチ! 村イチ! 2011

<http://yorimo.jp/machimura/>

四時

2011年12月3日(土)12:00～19:00

12月4日(日)10:00~17:00

会期

東京国際フォーラム 展示ホール1/ロビーギャラリー
サテライト会場:有楽町駅前地上広場

本圖表資料引自中國統計局編，中國統計年報1996年第1卷，第10頁；中國統計局編，中國統計年報1997年第1卷，第10頁；中國統計局編，中國統計年報1998年第1卷，第10頁。

總代理：遠東國際貿易

● 地址：北京路廣安-北園街長泰-東關前街寶源隆茶樓對面-北園街錦昌號對面-東關前街德興隆對面-錦昌號對面-錦昌號對面

町村の物産・名産品の販売

町村のイナ押し食材を使った郷土料理などの販売

数量限定!町イナ!村イナ!オリジナル料理の販売

震災復興支援ゾーンで町村の支援状況などを報告

大サープライズでの伝統芸能などの披露



各日とも先着1万名様に、
オリジナルエコバッグをプレゼント

全国町村会